9/13
五社

理解なき放出決定

あす汚染水を海に

首相表明 漁業者との約束破る

岸田文雄首相は22日、東京電力福島第1原発事故で発生した汚染水（アルプス処理水）に関する関係閣僚会議で、気象条件などの支障がなければ24日に海洋放出を始めると一方的に表明しました。海洋放出に反対の意思を強く表明している漁業者との約束を踏みにじり、内外の不安・反対の声を無視したものです。全国漁業協同組合連合会（全漁連）の坂本雅信会長は同日、声明を発表。「これまで一貫して申し上げてきた通り、漁業者・国民の理解を得られない海洋放出に反対であることはいささかも変わるものではない」と表明しました。

◆関連2・3・4・12・13面

汚染水海洋放出の決定の撤回を求める抗議行動＝22日、福島市

政府・東電は、約束を「順守する」と繰り返す一方で、これまで示してきた、今年「夏ごろ」の放出開始方針をなんら変えずに決定に至りました。

首相は会見で、風評被害対策などについて「たとえ今後数十年の長期にわたろうとも処理水処分が完了するまで、政府として責任を持って取り組む」と述べました。

政府・東電は2015年、福島県漁連に「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束。放射能汚染水が増え続けています。これを多核種除去設備（アルプス）で処理したのが「アルプス処理水」。現在、敷地内のタンク約1000基に約1250兆ベクレルの放射性物質を放出基準未満に低減できるとされますが、トリチウム（3重水素）は除去できません。放出完了には30年程度かかるとみられます。

政府・東電は、海水で希釈し原発から約1キロの沖合に放出する計画です。放出による影響について、原子力規制委員会は「人や環境への影響は無視できるほど小さい」とします。

しかし、処理水の処分は決して先送りできない」と述べましたが、廃炉のために急がれるのは、汚染水を減らす根本対策です。

東電は22日、放出に向けた施設作業に入ったと発表しました。

政府・東電は2015年、福島県漁連に「関係者の理解なしには、いかなる

「復興の努力台無し」

福島県庁前で抗議行動

東京電力福島第1原発から出る汚染水（アルプス処理水）を早ければ24日から海洋放出開始すると岸田政権が決定した22日、福島県では「決定を撤回せよ」「県漁連との約束を守れ」と怒りや抗議の声が上がりました。

両村政務経産相が訪れた福島県庁の正面入り口には、海洋放出の「決定撤回を」などのプラスターや横断幕を掲げた人たちがずらりと並びました。

「関係閣僚会議での決定に強く抗議するとともに、その撤回を求める」と力を込めたのは、ふくしま復興共同センターの野木恵雄代表委員。「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」という約束を破ることは許されません。福島県民・国民合意がない下で海洋放出を強行すれば、これまでの12年間の復興の努力が台無しになる。海洋放出ではない解決策があると専門家の提案もあります。これらを十分検討した。

「関係閣僚会議での決定に強く抗議するとともに、その撤回を求める」と力を込めたのは、ふくしま復興共同センターの野木恵雄代表委員。「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」という約束を破ることは許されません。福島県民・国民合意がない下で海洋放出を強行すれば、これまでの12年間の復興の努力が台無しになる。海洋放出ではない解決策があると専門家の提案もあります。これらを十分検討した。

行動には日本共産党の岩渕友参院議員も参加し激励。町田和史県議会議長や県職員団も参加しました。